

S.C.ステイリーの“Sports Education”論に関する研究

——教科名称変更議論を中心にして——

近藤 良 享

A Study of S.C.Staley's Theory on the Concept of "Sports Education"

Yoshitaka KONDO

The purpose of this study is to clarify S.C.Staley's theory on the concept of "Sports Education" which was advocated as the substitutive title for "Physical Education" and then to search what conditions we need to solve the confusion of terminology in our field now.

To summarize S.C.Staley's theory, he had been insisting since his first statement in 1931 that as the present title called "Physical Education" was inappropriate because of disagreement relative to the title, disagreement relative to definition, ever-changing interpretation, and combination of sport and health, and moreover according to the philosophical, psychological, and educational thoughts, this title should be abandoned. Then he had tentatively adopted the new title "Sports", to discuss the merits and demerits of several substitutive titles.

In actual, his opinion, which was indirectly influenced on the problem of terminology in our field, couldn't be met with specialists' approval of the retitle from "Physical Education" to "Sports Education". Analyzing the failure, we find that it was due to the lack of recognizing the fundamental conditions of two aspects and two steps. To put it concretely, retitling needs to meet the conditions both rationalistic aspect and practical aspect in first step (inadequateness of the title "Physical Education") and also does to meet the conditions in second step (adequateness of the title "Sports") and further more the superiority of second step (Sports), compared to first step (Physical Education).

The present author concluded that we had to be aware that the problem-solving of technical terms included a subject title needed to meet such all conditions.

緒 言

我々の教科名称に関して「体育科」か「スポーツ科」という議論は、ドイツの教科名称変更に触発されて、1970年代以降、我が国においても行われるようになってきた。その背景には、「体育」「スポーツ」という用語に関する何らかの不整合性が認識されたことに起因すると考えられる。当然のことながら、用語は時代とともにその意味内容が豊かになっていく反面、その意味が曖昧になっていく傾向がある。つまり、内包と外延の反

比例関係がそれである。名称変更の議論も、その領域内の学問的發展や知識の蓄積によって、批判の対象に晒されるのは必然と言えるであろう。何故なら、学問性それ自体が専門用語の厳密性を要請するからである。

我が国における専門用語の議論は、最近になって漸く研究の対象になってきたのであるが、米国の状況をみると、この専門用語に関する学問的萌芽は、既に1931年、米国体育協会 (American Physical Education Association) 体育用語委員会が出した「用語統一の必要性とその方法に関す

る報告²⁾に見られる。その報告の中で、用語問題についての功績が認められている、ステイリー (Seward C. Staley)¹¹⁾ という人物は、1930年代に、「Physical Education (以下、PEと略す) から Sports Education (以下、SEと略す) への教科名称変更」の主張を行ない、専門用語問題への先鞭をつけている。

我が国において、彼のPEからSEへの主張については、前川¹²⁾ 浅田ら¹³⁾ (11-14頁)によって、その概略については、既に紹介されている。だが、前川は、ステイリーの教科名称変更提案という事実を扱ったものであるし、浅田らのものは、我が国の「スポーツ教育」論の諸論との比較の中で、彼の思索の根拠を示しているが、その提唱の経緯については、今後の課題として残したままである。また、岸野は⁷⁾、新しい研究領域「スポーツ史」を提唱した人物として、ステイリーの存在は認めている。先行研究からすると、ステイリーが、何故、教科名称の変更を主張したのかについて、我が国の体育界には、十分に理解されていないと言えるだろう。

よって、本研究の目的は、まず彼の教科名称変更の主張を明確に理解した上で、その主張の論理構造を現代の問題状況への一視座にすることである¹⁴⁾。具体的には、以下の手順で進めていくことになる。まず、ステイリーがPEという教科名称を否定する根拠とその証明過程・方法論を中心に検討し、次に、彼の主張が、何故、採択されていないのか¹⁵⁾ についての原因を究明することによって、我が国への示唆を探ろうとすることである。

米国と日本、1930年代と現代という空間・時間の相違はあるにしても、ステイリーのPEという教科名称の否定からSEという代替名称を提唱した方法論それ自体は、共時的に扱うことは出来るであろうし、その深層には、現在と共通する構造論的問題が潜んでいる可能性もある。彼の方法論上の問題点を究明することが、我が国の教科名称を含む専門用語の検討への一助になると期待されるからである。

1. PEからSEという用語の提唱

1.1 ステイリーの基本的信念¹⁶⁾

教育についての考え方が、その個人の基本的信念によって規定される¹⁷⁾、という言葉を出すまで

もなく、教育観は、人間についての解釈の仕方、社会の捉え方、等によって、全く様相を異にする。その人が、人間を「善」であるという立場に立てば、その生来の本質を生かす形で、目標、内容、方法が設定されるであろう。また、全く逆の立場も当然のことながら可能になる。ここでは、性善説か性悪説かという議論をするわけでないが、しかし、教育に関し、基本的な立場が明確にされなければ、そこから派生する、様々な議論に対しても曲解する危険性がある。よって、ステイリーの所論を吟味する前段階の作業として、彼の基本的信念について明確にしておく必要がある。

ステイリーの主張に流れている基本的信念を、結論的に言えば、「当時の教育学理論、教育実践の適用」と「理論と実践の統合」である。

第一の信念の根拠は、ステイリーが、「米国におけるこの領域のカリキュラムは、一般的に、脆弱かつ非効果的であると認識されている原因が、現代の教育学理論やその実践とは離れて、独自の路線に基づいて、カリキュラムが構成され、指導されてきたことにある」(Staley¹⁸⁾p.9)との判断から生まれている。

この信念が正当かどうかについて、即断はできない。何故なら、教育現象は、操作的な科学実験とは異なり、教育機器等を用いて再現することがなければ、一回性の現象である。その意味で、その当時の教育学理論とそれに基づく実践は、相対的意味しか持ち得ないし、さらに、体育という領域独自の理論、実践が存在する可能性が十分にある。本来ならば、教育学理論、実践の再吟味とこの領域独自の理論、実践を相互関連させながら進めていくべきものであろう。だが、彼が「他の教科の指針として適用されている理論、実践を、この領域の人たちは、生かさずしめないか、或いは無視するかである」(Staley¹⁹⁾p.9)と指摘している事から判断すると、彼は、単なる経験主義に基づく理論、実践の限界、並びに独断による誤謬の危険性を看取し、この領域と他の領域、特に教育学の領域との相互関係の成立こそが、発展につながると考えているのであろう²⁰⁾。教育学理論、教育実践への依存性をもたらす危険性は、彼の第二の信念によって補完されている。

彼の第二の信念は、「理論と実践との統合」である。彼の「理論と実践が一致しないときは、どちらか一方が誤りであり、両者が一致するまで実証

を繰り返す」(Staley¹³⁾ p. 10) という言明は、彼が単に盲目的に既存の理論、実践の受容を容認していないことの証である。さらに、この信念は、カリキュラム編成方法上の問題の指摘にも現れている。「従来のカリキュラム編成が、単に理念的形式、例えば、よい生活、性格、美德、生活への準備、個人の発達、環境への適応、自己表現、といった形での教育目的の提示や、学習されれば提示した目的が、『たぶん』達成されるであろうという憶測的な研究の組織化に基づいて行われている」

(Staley¹³⁾ p. 45) ために、究極的な目的とは無関係の、継ぎはぎの指導課程になっているという。この原因を、究極目的とそれと関わる要因についての詳細な分析が行われていないためと結論づけ、当時の教育学理論⁴⁵⁾を援用しながら、具体的な行動目標を展開している⁴⁶⁾。ここでは、カリキュラム編成論には、立ち入らないが、この具体的な行動目標という視点は、最近教授学領域で取りだたされている、ブルームらの教育目標の分類学に通じる⁴⁷⁾ものである。観念的な教育目的の非科学性の指摘と、それを払拭するための具体的な行動目標の設定は、「理論と実践との統合」の信念から出た当然の帰結と言えるものである。

この二つの信念は、ステイリーの基本的姿勢と言えるものであり、この信念が、PEという教科名称の不適合性を指摘する重要な基盤となっている⁴⁸⁾。

1.2 教科名称PEの不適合性の根拠

彼の問題意識は、何故、PEという用語にコンセンサスが得られないのかという素朴な疑問から生じている。初期の著書¹¹⁾から、この領域のターミノロジー(専門用語)について関心を抱いていた彼からすると、我々が担当する教科名称に対する問題意識は、当然と言えよう。

彼は、PEについて歴史的検討、並びに帰納的方法による現状分析の結果から、教科名称の変遷、教科としての定義の不確定性、解釈の変遷、保健領域との合併、という現状を明らかにした。各々の点についてを簡単に概略する。

米国の教科名称は、大まかな流れで概観すれば、Gymnastics, Physical Culture・Physical Training・(Health Education), Physical Educationへと変遷している。他の教科名称が、このような名称変更問題に晒されることはないのに、我々の教

科名称だけが、何故そうなのか。

また、教科としてのPEの定義について、国内の体育研究者らの代表的なものを検討したが、個人が主観的、恣意的に設定しているに過ぎない。他教科、例えば、国語という教科の場合「それは、母国語を読み、書き、話し、正しく理解する学習に、子供たちを指導するプログラム」(Staley¹³⁾ p. 98)という唯一の定義があるだけである。PEという領域に確定した定義が存在しないのは、何故なのか。

さらに、PEの解釈について、ステイリーは、1920年代までの特徴を時代を追って挙げている。(1)肉体や健康の価値を重視、(2)肉体、健康の価値に知的、社会的価値を付与³⁾、(3)教育の方法(Staley¹³⁾ p. 101)。僅か、数十年の間に、PEの解釈がこのように変遷していくのは、何故なのか。

我々の領域が、健康と深く関与していることも、カリキュラム運営上の問題や財政的問題があることも否定しないが、上記のPhysical Culture, Physical Training, Physical Educationの名称下で、健康(Health)のプログラムも併合されているのは、何故なのか。

このような歴史的分析、並びに現状分析に基づいて、ステイリーは、我々の領域に纏わる諸問題の根本原因を、PEのうちの「Physical」という限定詞の使用に求めたのである。

彼は、過去の制度教育が、心身多元論から派生したもので、つまり、有機体(human organism)が、精神(mind)―身体(body)―靈魂(soul)という属性に分けられ、生活(life)を、精神的―身体的―靈魂的という特性に分けられるという、前提のもとに、教育の種類(知的教育、身体的教育、道徳的教育)が設定されたとしている。(Staley¹²⁾ pp. 76-77) (Staley¹³⁾ pp. 79-81) (Staley¹⁴⁾ pp. 1-2) その前提に基づいて現れたPEなる概念は、他の知育、徳育がdepartments(領域)、divisions(各教科)、units(教科単元)という体系に従って、各教科に分化していった(Staley¹⁴⁾ p. 11)のに比して、そのまま継続して使用されているのが、現状の混乱の根本原因と見ているのである⁴⁹⁾。

ここへの到達は、前述した彼の基本的信念が基盤となっている。第一に、PEの前提となっている心身多元論的人間観は、すでに当時の教育学理論(a whole man)、心理学理論(「行動」という対象への転換)からは破棄され、心身一元論的人間

観に置き代わっていること、第二に、心身多元論の前提に基づくPEは、観念的には (ideally) 容認できるにしても、実際には (practically) 不可能であることにある。この二つが、彼の基本的信念である「当時の教育学理論、教育実践の適用」と「理論と実践との統合」とに対応し、PEという教科名称の不適合性の根拠となったのである。

1.3 代替教科名称「スポーツ」の提唱

ステイラーは、歴史的な分析、帰納法による現状分析と自分の基本的信念から、“Physical” という用語が、教科名称に使用されていることの不適合性を指摘した。この点に関しては、ヘザリントン (C.W.Hetherington)⁴⁾ やナッシュ (J.B.Nash)⁹⁾ らによって、既に指摘され、ナッシュは名称変更の必要性さえ認めていたが、彼らは、PEに新しい意味づけ (PhysicalからEducationへの強調点の移行) (ヴァンダーレン、ベネット¹⁷⁾ p. 471) によって、この問題の解決を図ろうとした。そのために、ステイラーの採った「不適合教科名称の指摘から代替名称の提唱」とは解決方法を異にしている。

ステイラーは、他教科名称と比較して、この教科名称だけがPEという連語であることから、“Physical” という曖昧かつ、不適合な限定詞に代わって、実際の活動を表示する用語を収集し、その長所、短所を検討している。(Staley¹³⁾ pp. 109-18) 代替教科名称として検討されたのは、Vigorous Play Activities, Big-Muscle Play Activities, Play, Recreation Activities, Leisure Time, Health, Character, Gymnastics, Athletics, Sportsといった名称である。彼が、各名称の長所・短所を指摘している要件から、教科名称としての彼の基準を類推すると、(1)冗長でなく、できれば一つのTermである、(2)一般大衆にも理解できる、(3)言葉に両義性がない、(4)狭義の意味ではない、(5)悪しき連想をさせない、であり、その基準を相対的に満たすのが、“Sports” であると結論づける。

辞書的検討から“Sports” が中世英語の disportに由来し、その数ある意味の中で、ステイラーは「人が自発的に喜び、楽しみ、満足を得るために行う活発な活動」(Staley¹²⁾ p. 81) とし、遊戯性と身体活動の両面から、“Sports” を定義し¹⁰⁾、その領域を提示している。(Staley¹³⁾ pp. 126-37)

彼は、代替教科名称 “Sports” のメリットを以下のように挙げている。

- ① PEにおける通常の活動を正確に記述している (Staley¹³⁾ pp. 114-15)
- ② PEに包含されている活動の大部分を占有している (Staley¹³⁾ pp. 114-15)
- ③ 保健領域との分離が可能になる¹¹⁾ (Staley¹⁴⁾ pp. 20-23)
- ④ 教科対象が明確化する (Staley¹³⁾ p. 119)
- ⑤ 定義、解釈を必要としない¹²⁾ (Staley¹³⁾ p. 119)
- ⑥ 他教科の名称と整合性が可能になる¹³⁾ (Staley¹³⁾ p. 119)

さらに、この教科名称に対する反論、例えば、ダンスやスタンツがカリキュラムから欠如するという反論に対しては、自分の “Sports” の定義からして包含されると抗弁し、またカリキュラムに不適切な活動や実行不可能な活動も包含するという反論に対しては、教育目的、この教科の目的、カリキュラム編成基準に照らして教材化を図るのであるから、この反論に抗しようとしている。さらに、この言葉の悪しきコノテーションという反論に対しては、国内だけの偏見であり、他の英語圏や欧州各国においては、是認された用語であるし、国内においても、“Sportsman” や “Sportsmanship” 等の用語は、社会通念上、肯定的に使用されているとしている。(Staley¹³⁾ pp. 115-18)

以上が、ステイラーの主張の主旨である。彼の主張を現代の諸論に当てはめれば、「体育科(教育)からスポーツ科(教育)への提唱」ということになろう。彼の主張に対しては、後述するように様々な問題点があろうが、この段階までについて彼の主張を評価すれば、彼が、自らの基本的信念に基づいて論を展開していけば「PEという教科名称の不適合性の指摘からSEの提唱」という過程は、当然の帰結と言えるであろう。つまり、“a whole man” “behavior” に基づく「当時の教育学理論の適用」、 “Physical education” という非実体の排除に基づいて、実際に現象としてある、活動概念 “Sports” の提唱という「理論と実践の統合」へと進むのである。だがしかし、彼の主張は、現実には受容されていない。そこには、何らかの問題点、或いは限界が潜んでいるだろうし、その検討こそが、共時的・構造論的に、我が国への貴重な示唆

を与えるのである。

2. 用語をめぐる純理的側面と実理的側面の相克¹⁴⁾

彼の「PEからSEの主張」は、1931年の論文¹²⁾において初めて表明され、それ以降、1935年¹³⁾、1939年¹⁴⁾の著作において繰り返し主張されている。1939年の著作において、彼は、PEに固執する理由とそれへの反論が展開されている。(Staley¹⁴⁾ pp. 2-30) この固執理由と反論過程こそが、名称変更問題への貴重な示唆となる。

ステイリーによれば、「PEからSEの提唱」に対する、体育領域の専門家らの一般的意見は以下のようであると言う。名称変更の困難さが浮彫りにされているし、現在との同時代性を思わせる描写で非常に興味深い。

「厳密な意味で、PEというものがないことに賛同するし、現在PEという名称下で行われているプログラムが、基本的に、SEであることも賛同する、がしかし、何故、PEの名称を変更しなければならないのか。PEという名称で現在、非常に順調に行われている。名称変更が、かえって混乱を引き起こすかも知れない。さらに、スポーツを時間の浪費と考えている人々も多くいる。スポーツという名称の採用が、このプログラムに対する敵対を招き、発展に不利となるかも知れない。」(Staley¹⁴⁾ p. 18)

この引用文の背後にある、PEという教科名称に固執する理由には、①人間や生活についての統一的想法の未定着、②PEという名称の制度化、一般化(州法律、学校、Y.M.C.A.、教会、各種協会)、③心理学、生物学、教育学的知見の未導入、軽視、④現状の肯定と変更に伴う教科廃止の懸念、⑤PEの神聖化と「Sports」に対する感情的偏見、があると、ステイリーは分析する。(Staley¹⁴⁾ pp. 2-3)

ステイリーは、SEに固執している現状打開のために、再度、「PEの不適合性からSEの提唱」を試みる。その方法は、新しいPEの解釈の非論理性と、SEの観点からみたこの領域プログラムの歴史的再検討によってである。

新しいPEの解釈とは、ヘザリントンやナッシュュらが、PEの不安定性、不確定性、曖昧性改善のた

めに志向した方法論、すなわち、“Physical”から“Education”への強調点の移行、“Education of the Physical”から“Education through the Physical”を指しているし、この解釈が、現実にはこの領域の賛同を受け、主流派の思想となっていたのである。

ステイリーによれば、(1)身体的—知的—道徳的(Physical-Mental-Spiritual)、(2)教育の方法(Methods of Education)、(3)生活の方法(Way of Life)という3つの優勢なPEの解釈があるという。(Staley¹⁴⁾ pp. 3-7)

第一の再解釈は、心身一元論の人間観を適用して、PEは、単に身体的側面だけを発達させるのではなく、知的、道徳的側面の発達も含まれるという解釈、第二のそれは、知育、徳育、体育の三育思想として知られている解釈で、PEは、身体的に優位な活動を手段として行われ、同様に、知育、徳育も、知的、道徳的に優位な活動を手段として行われるというものである。第三の解釈は、教育が生活と関わるという、教育理論の趨勢と絡んで出されたものであり、基本的には第二のそれと同様である。

ステイリーは、反論として以下の点を挙げている。これら3つの解釈が共に、身体的、知的、道徳的側面が、独立、分割して取り扱えるという誤った基本的前提があること、知育、徳育が各教科へと分化していること、体育=教育となり解釈が不可能になること、循環論法的定義になること、等である。そして、これらの解釈すべてが、非論理的で整合性がなく、PEという教科名称を保持することの愚かさの証明であると論駁する。

さらに、ステイリーは、この領域において行われていた活動プログラムは、SEのプログラムであるとし(Staley¹⁴⁾ pp. 7-9)、「PEはSEであること」を歴史的アプローチをもって証明しようとしている。その方法は、体育史的に、古代、中世、近代、現代と分け、各々の時代に扱われていた活動を、自分のスポーツ定義に従って、個々の活動がスポーツもしくはスポーツに類する活動(リングやシューピースの人為的体操は、唯一の例外と位置づけている)と指摘していくのである¹⁵⁾。

以上がステイリーの再主張ならびにその方法論であるが、ここで注目すべき点は、論理的整合性を示す際の方法論である。ステイリーとヘザリン

トンやナッシュらの方法が異なっている点である。ステイリーは、PEを学校プログラムの中の一つの教科として限定することを意図しているのに対して、他方の解釈は、PEを知育、徳育と同等の範疇において理解しようとしていることである。この両者の方向は、異なっているが、PEの発展を意図していることには変わりはなく、目指す目的の相違が、別方向の道を探らせている。つまり、ステイリーの意図は、純理を説くことによる方法であり、一方、ヘザリントンやナッシュらは、当時の、政治、社会、経済状況から迫られる、PEの擁護・存続という危機的状況¹¹⁾を打開するため、また、三育の一つの柱であるという重要性、優位性の顕示のため、さらにPEという領域の地位向上のための、言わば実理的側面を説く方法である。

両者の評価は、評価をする人が、純理論の立場か、実理論の立場かによって全く異なる。例えば、純理論の立場から、意味論の「語の使用規則の除外例」⁹⁾に従えば、ある語の使用によって混乱が永続するならば、「その語がいまもっているはっきりしない関連領域を特殊な部分へと、むしろ任意に制限する」のがよいとされる。PEがこの語に該当すれば、PEを学校プログラムの一教科として制限するという、ステイリーの方法論が、特殊な部分へと制限するという意味において、正当であると評価できるであろう。

また、実理論の立場からすると、この領域が知育、徳育と並ぶ領域としての重要性、広域性を誇示した方が、専門家や一般大衆に対して説得力があるかも知れない。

用語をめぐる問題の背後には、理想と現実との相克があると言えるであろうし、この種の問題を論じるためには、先ず第一に考慮すべき点であるだろう。この点からステイリーを評価すると、彼の基本的信念に基づくPEの不適合性の純理論的証明には、正当性が認められるが、PE並びに代替教科名称であるSEについての、実理論的証明方法、特に、それらの用語のもつ付帯的意味の考察に、不十分さがあり限界があったと言えるだろう。ステイリーが、「PEの一般的使用が、僅か40年余であるので、それ程伝統がある用語ではない」(Staley¹⁴⁾ p. 3)と主張するのであるが、しかし、逆に考えれば、PEという用語が、急速に専門家、一般大衆の間に定着していく諸要素を内包していたとも考えられる。ステイリーの証明が、この実

理という観点からの論証も十分に行う必要性があったと言えるだろう。

3. 名称変更の基礎的条件

用語をめぐる問題に対して、ステイリーの主張の問題点から得られた示唆は、「教科名称PEの不適合性」指摘のための純理的側面と実理的側面の証明、と同様に「代替教科名称SE」提唱のための純理的側面と実理的側面の証明、さらに、第一段階に比して第二段階の優位性が必要であると言えるだろう。

具体的に言えば、PEの純理論的議論に正当性があっただけでは、名称変更へと議論が進まず、実理論的にもその有効性を証明することができなければ、容認されない。さらに、たとえ、PEの不適合性を純理・実理の両面ともに正当性が認められ、名称変更へと議論が進んだとしても、代替名称変更それ自体も同様の証明に晒され、尚且つ、PEと比して、決定的優位性を提示しなければ、名称変更にはならない、という二側面・二段階と、第二段階の優位性が基礎条件として存在しているのである。

ステイリーの主張には、第一段階の純理的側面の証明には、形式的に同意が得られたが、実理的側面での証明が欠如したために空理と評価され、第二段階は、純理・実理のどちらの側の証明も同意されなかったということになる。第二段階は、第一段階の証明が前提となっているので、当然と言えば当然である。

この視座から、現代を照射すると、“Sports”という用語の「狭義的ではなく広義の意味」による定義が、一般大衆レベルにおいても承認されつつあるので、“Physical Education and Sport”なる折衷的な代替学問名称も提唱されるようになってきた¹⁰⁾と言えるであろう。だが、この用語にしても単に折衷主義であるに過ぎず、第一段階、第二段階の証明に関しては、真に成功しているとは言えない。

現状での第二段階までの名称変更の成立例(西ドイツ)は¹⁵⁾、第一段階の純理的側面の証明(心身二元論的概念の不適合性の容認)に加えて、第一段階の実理的側面の証明が、殆ど必要でなかった(Leibeserziehungが、ナチスドイツ時代の悪しきイメージと重なっていた)ため、第二段階への移

行が容易であったと考えられるし、第二段階の議論も、“Sports”という名称に対する偏見が、比較的薄らいできたこと、ゴールデンプラン、第二の道運動といった社会運動に呼应したこと、体育科学の急激な拡大・発展に伴って学問体系化が要請されたことが、名称変更につながったと言えるであろう。

結 語

以上の議論を要約して結びとしたい。ステイリーは、教科名称PEという用語をめぐる様々な問題点を、歴史的、現状分析の結果から指摘し、その根本原因を“Physical”に求め、彼の二つの基本的信念「当時の教育学理論、教育実践の適用」「理論と実践の統合」から、この教科として不適合の名称であると結論づけ、さらに、様々な代替教科名称を検討し、その結果、“Sports”という教科名称を暫定的に採用した。これが、ステイリーの主張の要旨である。

彼の主張の問題点から、名称の問題をめぐることは、第一段階(現在使用されている名称)、第二段階(代替名称)の両段階における、純理・実理的両側面の証明と、第一段階と比べて第二段階の優位性の証明が基礎的条件であることが読み取れるのである。そして、現状において、国内、国外ともに、教科名称の問題を含めた専門用語の問題解決に苦慮している原因は、このような証明が必要であるという意識が希薄であるとも考えられる。そのため、名称変更の基礎的条件を認識した上での証明方法の検討がなされなければ、我々の専門領域の用語は、いつまでも学問的厳密性を獲得することはできないであろうし、コンセンサスを得ることもできないだろう。

註

- 註1) ステイリー(1893～)の略歴は、以下の通りである。
- 1917年 スプリングフィールド大学卒
 - 1920年 クラーク大学大学院修了
 - 1922年 イリノイ大学男子体育教官に就任
 - 1930年 イリノイ大学教授
 - 1952年 米国体育連盟(American Academy Physical Education)会長
 - 1955年 大学体育協会(College Physical Education Association)会長

- 1957年 イリノイ大学体育学部長
1961年 イリノイ大学退官
- 註2) ステイリーの主張が米国体育界に与えたインパクトを探れば、米国体育専門誌のResearch Quarterly, 最近になってその副題に、Sports and Exerciseと付したことであろう。この名称は、彼が、大学体育連盟会長時に提案したものである。(片岡暁夫「戦後の諸外国における体育・スポーツの動向～アメリカの体育・スポーツ」体育科教育, 26-12:76参照)だが、米国体育界がこのPEの問題について解決したかと言えば、決してそうではない。1970年代になって、新しい代替名称、例えば、Human Movement, Movement Education, 等を提示し、我々の専門領域の限定に苦慮している状況にある。用語の問題に関しては、ステイリーが投げ掛けた「PE」への疑問が、現代まで連綿と続いていると言えるだろう。
- 註3) 先行研究の浅田ら¹⁾(pp. 13-14)において、簡単にステイリーの基本的信念について概述されているが、これら2つの基本的信念が、「PEの否定からSEの提唱」の重要な基盤となるために、今一度、詳細に検討している。
- 註4) 「単なる経験主義」「独断による誤謬」という観点に加えて、彼の指摘を別の観点から解釈すれば、1930年以前までのPEの基盤が、自然科学的領域、例えば、生物学、生理学、解剖学、等に依存していたとも考えられる。人為的体操の導入は、単に実利的側面だけでなく、自然科学的基盤に依拠していたとも言えるであろう。その基盤からすると“Physical”という要素的用語に特別な違和感が無かったのかも知れないし、当時の教育理論、教育実践が無視、軽視されていた可能性もある。だが、この論文において、この観点からは検証できなかったために、註に付言し、今後の課題としておろすが、少なくとも我々の領域が、歴史的に見れば、健康や医学的側面を基盤に発展してきたことから類推すれば、その可能性は少なからずあると考えられる。
- 註5) ステイリーが教育学的側面の学恩を受けている、モンロー(Walter S. Monroe)教授のカリキュラム再編成論に基づいている。(Staley¹³⁾ p. 11, pp. 33-48)
- 註6) 彼は、この目標分析方法に基づいて、スポーツ教育の目標構造(Ideal objectives, Conduct objectives, Control objectives)を提示しているが、この論文では、専ら教科名称PEの不適合性指摘の方法論と我が国への示唆に焦点を当てているために、論究していない。
- 註7) ステイリーの問題意識は、小金井らが、ブルー

ムらに依拠した教育目標の分類の必要性を指摘している際のそれと全く同様である。(小金井正巳, 森川久雄, 行動目標と授業の科学化, 明治図書, 1975年)

註8) ステイリーの基本的立場は、デューイに代表される進歩主義教育思想の系譜に分類することができるであろう。詳細な検討は、体育思想史的な側面も配慮し、他日を期したい。

註9) 佐藤は、「体育」「体育科教育」「スポーツ教育」の用語について、「範疇論的方法論」によって、各用語の明晰化を図ろうとした。(佐藤臣彦「体育・体育科教育・スポーツ教育との関連性～その範ちゅう論的試み～」, 夏期合宿研究会レポート, 昭和57年度, 体育原理専門分科会, 1982, pp. 19-28), その中の「体育」については、ステイリーの「PEが活動概念ではない」という主張と同一の認識であるし、自然と人為というカテゴリーによる、教育—知育・徳育・体育—各教科という認識は、同一であると言えよう。ただし、佐藤は、「体育」を関係概念として把握し、問題の解決を基底詞である「教育」概念の検討に進んだのに対して、ステイリーは、限定詞である“Physical”という不適合用語から、代替教科名称(活動概念)の模索という方法論を採った相違はあるし、さらに、各教科名称に対して、佐藤は、「体育科(教育)」「保健科(教育)」を当て、ステイリーは、「保健」領域をコアカリキュラムとして設定した上で、「スポーツ科(教育)」を当てている相違もある。しかし、ステイリーの主張の基本的視座は、現代においても十分検討に値すると評価できるだろう。

註10) ジレーが、スポーツを「遊戯, 闘争, 激しい肉体活動」の三要素から規定しているのと比較すると、ステイリーの定義は、闘争という属性を削除しているために、それよりも広い外延を有していると言えよう。(B. ジレー, 近藤等(訳), スポーツの歴史, 白水社, 1952年, p. 9) だが、この当時、一般的には、Athleticsと同義に使用されており、このステイリーの定義自体も厳密に検討されるべきであった。

註11) 様々な便宜的理由(健康問題への対応, 教育費削減, 人材不足, 等)のために、19世紀後半から、Physical Training, Physical Culture, Physical Educationの教科名称下で、保健領域も併合されていた。(D.B.ヴァンダーレン, B.L.ベネット, 加藤橋夫訳¹⁷⁾ p. 429) ステイリーは、併合されている最大の理由を、PEという教科名称が健康と密接に関わっていること、保健領域の有資格者にPEの教官が多かったことを指摘している。基本的に保健領域は、コアカリキュ

ラムとして指導すべきであるとし、その運営に関しては、校長を責任者とする、校医, 看護婦, 養護教員, 関連教科(家庭科, PE, 生物学)担当教員から構成される学内委員会に委ねるべきであるとしている。(Staley¹⁴⁾ pp. 20-23)

註12) スポーツが、定義, 解釈を必要としない用語であるという言明は、註10にも指摘したように、当然のことながら問題となろう。だが、“Physical”との比較においては、“Sport”の方が、コンセンサスを得られる可能性はある。

註13) 一般的に、制度としての教科名称は、PEを除いて、教材化された文化的素材が教科名称になっている。教科名称がPEからSEに変われば、他教科同様、スポーツという教材名称を教科名称にすることになり、他教科との不調和が解消されるとしている。確かに、他教科と比較すると、PEという連語の教科名称は、この領域だけである。

註14) 純理という意味は、純粋の理論, 学理を指し、実理という意味は、実状に即した理論を指している。純理が、より普遍的議論を展開するのに対して、実理は、純理的議論より付帯的意味(情意的側面)や政策的意味を重視して理論化を図ることになる。換言すれば、純理は、理想主義的理論, 実理は、現実主義的理論とも言えよう。(大野晋, 浜西正人, 角川類語新辞典, 角川書店, 1981年, p. 665参照)

註15) このような証明の方法は、立場が異なれば、一蹴されてしまう恐れがある。すなわち、哲学上の普遍論争である、唯名論か実念論かの問題になる。例えば、「PEというものはない」と主張するステイリーを、PEの(授業)場面に連れていくと、ステイリーは「それは、何々というスポーツ種目である」と論破してしまう。多分、どのPEの場面に連れていっても同様に論破してしまうであろうし、逆の立場に立てば、ステイリーと逆の論破を行うことになる。従って、このような証明の方法は、あまり有効とは言えないであろう。

註16) ステイリーがこの主張を行った1930年代は、周知のごとく、公教育が直接に大恐慌の影響を受けていた時代である。ヴァンダーレン, ベネットによれば、「1931年から32年にかけて学校予算が激減され、1933年になると事態は正に絶望的となったのである。多くの学校は閉鎖を余儀なくされ、学年は短縮され、学校施設の改善は無視され、教員は著しい減俸や長期にわたる給料不払い、さらに残念ながら失業にもしばしば直面した」(D.B.ヴァンダーレン, B.L.ベネット, 加藤橋夫訳¹⁷⁾ pp. 464-65) のであり、「PEが学

校教科として必要とされていたのは、第一次世界大戦前では、僅か5つの州に於いてであった」(Morland, R.B., "A philosophical interpretation of the educational views held by seven leaders in American physical education" in Bucher, C.A. (Ed.), Dimensions of physical education, 2nd ed., The C.V.Mosby Company, 1974. p. 54.) のである。このような時代状況の中で、ヘザリントンやナッシュらの採った方法論が、ステイラーの方法論より支持を得たのは、当然と言えば当然であろう。

引用文献

- 1) 浅田隆夫, 片岡暁夫, 近藤良享, 「“スポーツ教育”論に関する比較序説～現代日本の諸論とS.C. Staleyの所論について～」, 筑波大学体育科学系紀要, 第一巻, 1978年
- 2) Brace, D.K., Winters, A.R., Messer, G.H., Report of the Committee on Terminology, Research Quarterly, 2-2: 176-177, 1931.
- 3) Elliott, R. "Modern Trends in Physical Education", Research Quarterly, 1-2: 74, 1930.
- 4) Hetherington, C.W., School Program in Physical Education, World Book Company: New York, 1923., pp.2-3.
- 5) ホスパーズ, 斎藤哲郎(監), 西勝忠男, 中本昌年(訳), 分析哲学入門 1 意味論, 法政大学出版社, 1971. p.17 (Hospers, J., An Introduction to Philosophical Analysis, Prentice-Hall, Inc.: Englewood Cliffs, N.J., 1967.)
- 6) 井上弘, 教育哲学の類型と教育方法, 教育開発研究所, 1983年, pp.2-5.
- 7) 岸野雄三, 多和健雄, (編), スポーツの技術史, 再版, 大修館書店, 1974年, p.20.
- 8) 前川峯雄, 体育学原論, 増訂新版, 中山書店, 1958年, p.124.
- 9) Nash, J.B., The Administration of Physical Education, A.S.Barnes and Company: New York, 1934. p.30.
- 10) Simri, U. "The Confusion in the Terminology of Physical Education" in Proceedings of An International Seminar, Concepts of Physical Education and Sport Sciences, Wingate Institute, Netanya-Israel, 1974. pp.109-16.
- 11) Staley, S.C., Calisthenics: Modern Method of Free-Exercise Instruction, A.S.Barnes and Company: New York, 1926.
- 12) Staley, S.C., "The Four Year Curriculum in Physical (Sports) Education", Research Quarterly, Vol.2, 1931.
- 13) Staley, S.C., The Curriculum in Sports (Physical Education), W.B.Saunders Company: Philadelphia and London, 1935.
- 14) Staley, S.C., Sports Education: The New Curriculum in Physical Education, A.S.Barnes and Company: New York, 1939.
- 15) 高橋健夫「西ドイツの体育・スポーツ～スポーツ科教育の基本理念」体育科教育, 26-12: 82-83, 1978.
- 16) 内田義彦, 社会認識の歩み, 岩波新書, 1971. pp. 1-3.
- 17) ヴァンダーレン, ベネット, 加藤橘夫訳, 新版, 体育の世界史, ベースボール, マガジン社, 1976. pp.425-430. (Van Dalen, D.B., Bennett, B.L., A World History of Physical Education: Cultural, Philosophical, Comparative, 2nd ed., Prentice-Hall, Inc.: Englewood Cliffs, New Jersey, 1971.)